

埼玉県内企業の 2025 年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 534 社

調査方法(期間)：アンケート方式(1 月 18 日～2 月 26 日)

回答企業：154 社(回答率 28.8%)

業種別内訳：製造業 76 社 非製造業 78 社

要 旨

- 埼玉県内企業について2025年度春季賃上げ見通しを調査したところ、賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は69.4%となり、本設問開始（2013年度）以降最も高い割合となった。
業種別では、製造業が75.7%と前年比8.7%増加、非製造業は63.0%と同比2.3%減少となった。
賃上げについては、経営環境が厳しさを増す中にあっても、政府などからの社会的要請や物価上昇を背景とした労働側（組合）からの大幅な賃上げ要求に加え、人手不足・人材確保への対応もあり、前年以上に積極的に取り組んでいるように思われる。
- 1人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率（どちらも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ）は、全体では金額で9,936円（前年度実績9,693円）、賃上げ率で3.29%（同3.36%）となった。
業種別では、製造業が9,480円、3.08%（同8,474円、2.98%）、非製造業が10,756円、3.67%（11,925円、4.05%）となった。

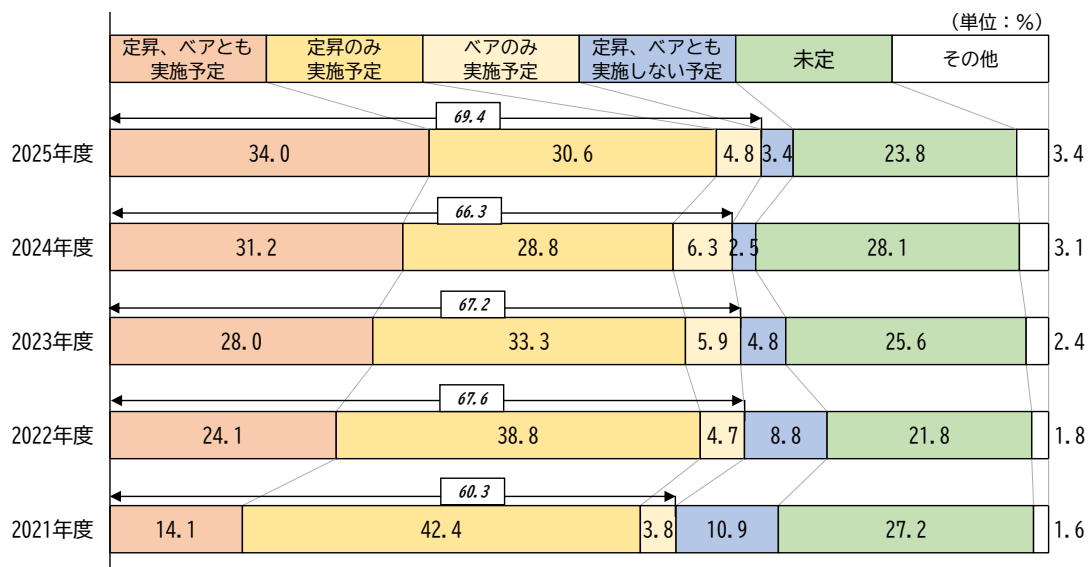
1. 春季賃上げ見通し

(1)全体

①賃上げ実施の有無

2025年度に賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は、前年度調査比3.1%増加の69.4%で、本設問開始（2013年度）以降最も高い割合となった。一方、賃上げを予定していない（「定昇・ベアとも実施しない予定」）企業の割合は、同比0.9%増加の3.4%で、4年ぶりの増加となった。また、「未定」とする割合は23.8%と同比4.3%減少した。（図表1-1）

図表1-1 春季賃上げへの取り組み（全産業）



②定昇とベースアップの取組状況

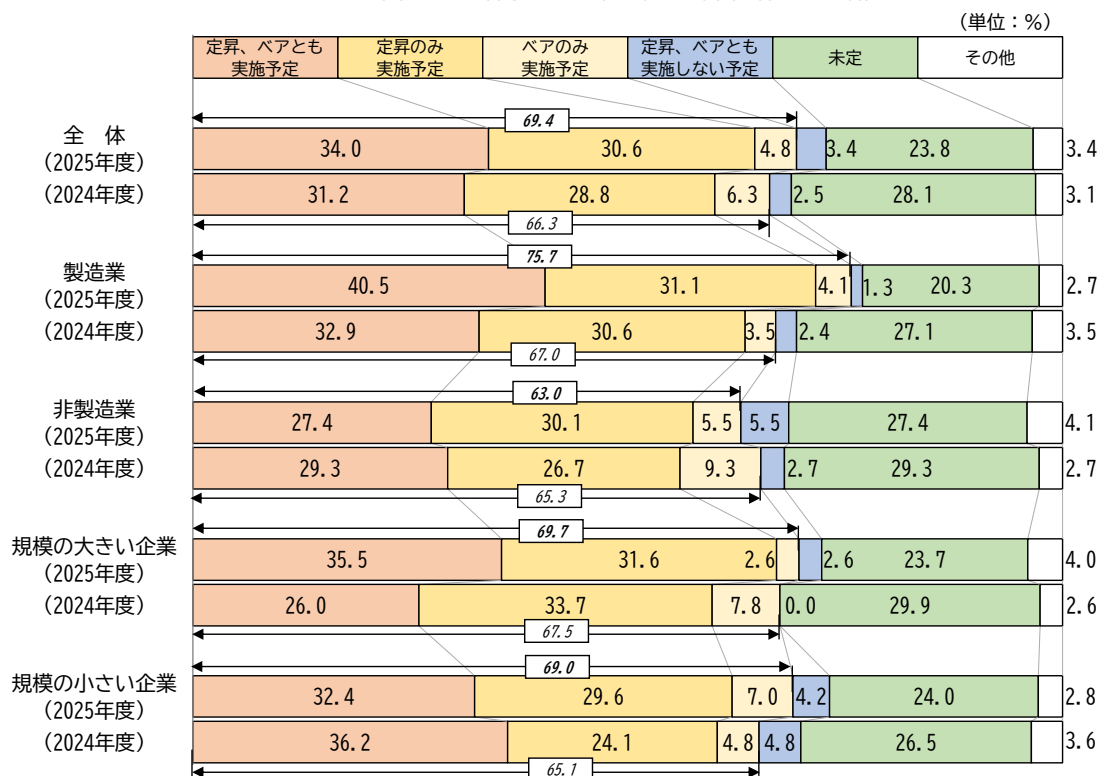
2025年度の賃上げに対する企業の取組状況をみると、賃上げに最も積極的な「定昇、ベースアップとも実施予定」としている割合は前年度比2.8ポイント増加の34.0%（本設問開始以降最高）で、4年連続の増加となった。また、「定昇のみ実施予定」とする割合は同比1.8ポイント増加の30.6%、「ベースアップのみ実施予定」とした割合は同比1.5ポイント減少の4.8%となった。（図表1-1）

(2)業種別・規模別

業種別にみると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業では75.7%と前年度比8.7ポイント増加した。一方、非製造業では63.0%と同比2.3ポイント減少した。製造業と非製造業の差は、前年度の1.7ポイントから12.7ポイントまで広がった。また、賃上げを予定していない企業の割合は、製造業で1.3%と同比1.1ポイントの減少に対し、非製造業では5.5%と同比2.8ポイントの増加となった。製造業と非製造業では、賃上げに対する取り組みに差が見られる結果となった。（図表1-2）

規模別では、賃上げを予定している企業の割合は、規模の大きい企業（従業員100人以上の企業）で69.7%と、同比2.2ポイント増加、規模の小さい企業（従業員100人未満の企業）でも69.0%と同比3.9ポイント増加となった。また、賃上げを予定していない企業の割合は、規模の大きい企業は2.6%（前年度比2.6ポイント増）、規模の小さい企業は4.2%（同比0.6ポイント減）となった。（図表1-2）

図表1-2 春季賃上げ取り組み（業種別・規模別）



2. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

(1) 全体

賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額の増減について尋ねたところ、「前年度比増加見通し」と回答した企業の割合は39.5%で前年度比4.1%増加した。「前年度比横ばいの見通し」は29.9%で同比0.5%減少、「前年度比減少見通し」は4.1%で同比1.0%増加した。また、「未定」と回答した割合は、26.5%と同比4.6%減少した。(図表2)

(2) 業種別・規模別

業種別に「前年度比増加見通し」を見ると、製造業（37.8%）が前年度比1.8%増加に対し、非製造業（41.1%）は同比6.4%増加した。非製造業の賃上げ実施割合は製造業に比べて12.7%低いですが、賃上げの実施予定額の前年度比見通しは、非製造業の方が3.3%高くなっている。

「前年度比減少見通し」については、製造業（4.1%）が前年度比1.7%減少に対し、非製造業（4.1%）は同比4.1%増加した。

規模別に「前年度比増加見通し」を見ると、規模の大きい企業（34.2%）が前年度比0.9%増加に対し、規模の小さい企業は（45.1%）は同比7.7%増加した。(図表2)

図表2 1人当たり平均賃上げ予定額

(単位：%)

	前年度比 増加見通し	前年度比 横ばいの見通し	前年度比 減少見通し	未定
全 体 (2025年度)	39.5	29.9	4.1	26.5
(2024年度)	35.4	30.4	3.1	31.1
製造業 (2025年度)	37.8	33.8	4.1	24.3
(2024年度)	36.0	29.1	5.8	29.1
非製造業 (2025年度)	41.1	26.0	4.1	28.8
(2024年度)	34.7	32.0	0.0	33.3
規模の大きい企業 (2025年度)	34.2	32.9	3.9	29.0
(2024年度)	33.3	29.5	2.6	34.6
規模の小さい企業 (2025年度)	45.1	26.8	4.2	23.9
(2024年度)	37.4	31.3	3.6	27.7

3. 賃上げの社会動向を考慮した取り組み

(1) 全体

政府や労働団体等の「賃上げ」に関する社会的動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体では、約5割（49.3%）が「考慮した」と回答した。本質問を開始した2022年度以降年々増加している。（22年度20.2% →23年度35.7% →24年度43.9% →25年度49.3%）

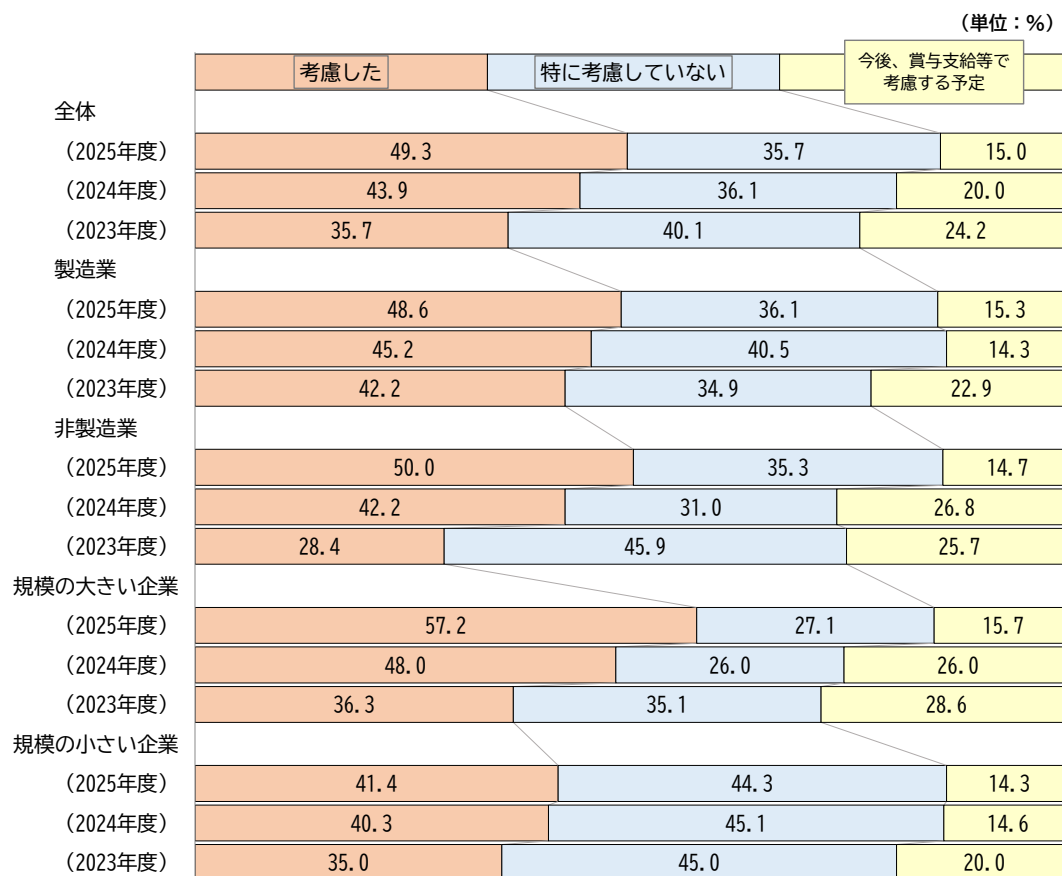
一方、「特に考慮していない」は35.7%となり前年度比0.4㊦、前々年度比4.4㊦減少した。また、「今後、賞与支給等で考慮する予定」は、15.0%となった。（図表3）

(2) 業種別・規模別

業種別でみても、「考慮した」とする割合は、製造業が48.6%（前年度比3.4㊦増）、非製造業が50.0%（同比7.8㊦増）とともに増加している。製造業と非製造業で取り組みに大きな違いは見られない。

規模別にみると、「考慮した」とする割合は、規模の大きい企業が57.2%（前年度比9.2㊦増）、規模の小さい企業が41.4%（同比1.1㊦増）と、大きな差がみられた。（図表3）

図表3 賃上げの社会動向を考慮した取り組み



4. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

(1) 全体

2025年度1人当たり平均賃上げ予定額（以下、賃上げ額）は9,936円、同平均賃上げ予定率（以下、賃上げ率）は3.29%と、前年度実績に比べ、賃上げ額は243円の増加、賃上げ率は0.07%減少した。また、平均定昇予定額（以下、定昇額）は6,241円で、同比87円増加した。（図表4）

(2) 業種別・規模別

業種別にみると、製造業の賃上げ額は9,480円と前年度実績比1,006円増加、賃上げ率は3.08%と同比0.10%増加した。定昇額については5,561円で同比17円増加した。非製造業は、賃上げ額が10,756円と同比1,169円減少、賃上げ率が3.67%と同比0.38%減少した。定昇額については7,463円で同比191円増加した。

また、企業の規模別では、規模の大きい企業の賃上げ予定額は10,060円と同比263円増加、規模の小さい企業の賃上げ予定額は9,000円と同比103円増加した。（図表4）

図表4 2025年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

（単位：円、%）

区分		1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率		
		2025年度予定 (A)	2024年度実績 (B)	前年度比 増減額 (A - B)	2025年度予定 (C)	2024年度実績 (D)	前年度差 (C - D)
全体	賃上げ	9,936	9,693	243	3.29	3.36	▲ 0.07
	うち定昇	6,241	6,154	87			
製造業	賃上げ	9,480	8,474	1,006	3.08	2.98	0.10
	うち定昇	5,561	5,544	17			
非製造業	賃上げ	10,756	11,925	▲ 1,169	3.67	4.05	▲ 0.38
	うち定昇	7,463	7,272	191			
規模の大きい企業	賃上げ	10,060	9,797	263	3.37	3.42	▲ 0.05
	うち定昇	6,533	6,419	114			
規模の小さい企業	賃上げ	9,000	8,897	103	2.67	2.90	▲ 0.23
	うち定昇	4,019	4,138	▲ 119			

（注）平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。

5.まとめ

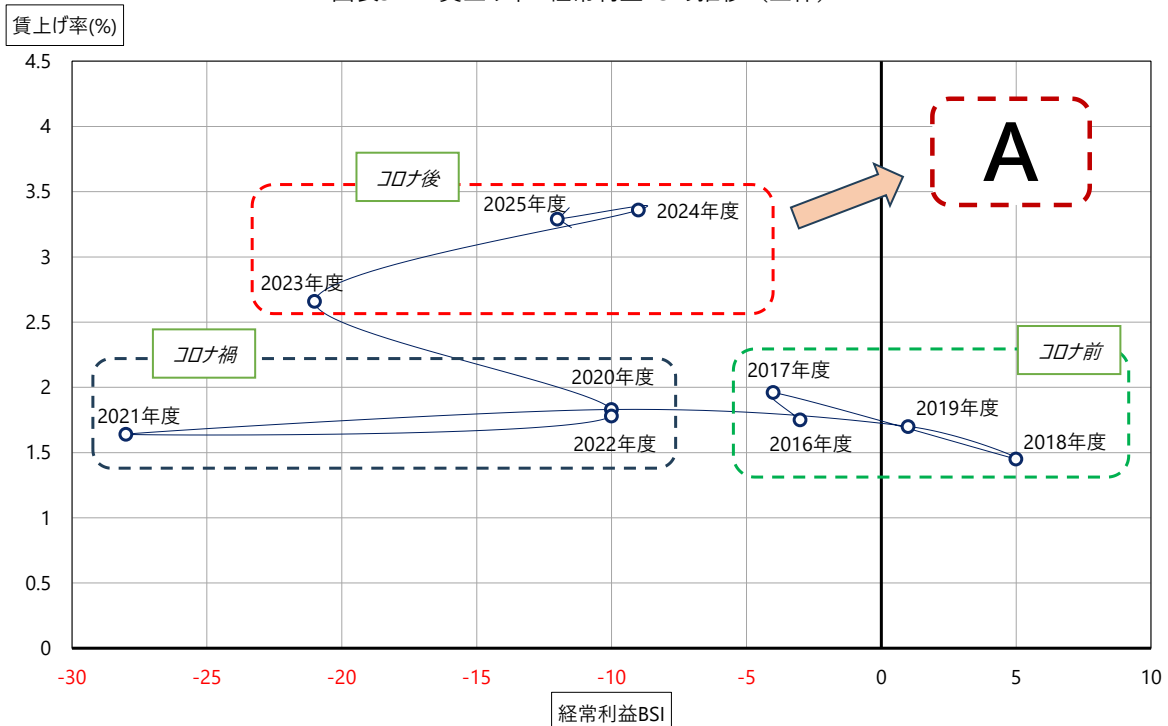
2025年度春季賃上げに臨む企業のスタンスをみると、賃上げについては、経営環境が厳しさを増す中であっても、政府などからの社会的要請や物価上昇を背景とした労働側（組合）からの大幅な賃上げ要求に加え、人手不足・人材確保への対応もあり、前年以上に積極的に取り組んでいるように思われる。

下図は、弊社が行っている「企業経営動向調査」において算出している「経常利益BSI」（前年度平均）を横軸に、賃上げ率を縦軸にして各年度をプロットしたものである。コロナ前は「経常利益BSI」が「増加」超ないし小幅な「減少」超でも賃上げ率は2%以下に留まっていたのに対し、コロナ後（2023年以降）は、「経常利益BSI」が大幅な「減少」超でも賃上げ率は2.5%～3.0%以上となっており、明確に上昇しているのが見てとれる。

今後も、高めの賃上げ率を継続できるかは、「経常利益BSI」が「増加」超に転じることが必要であり、下図内の「A」のエリアに移動できるかがポイントとなると考えられる。

これを実現するためには、県内企業は「価格転嫁の進展」と「生産性向上」に取り組む必要があると思われる。（図表5-1）

図表5-1 賃上げ率×経常利益BSIの推移（全体）

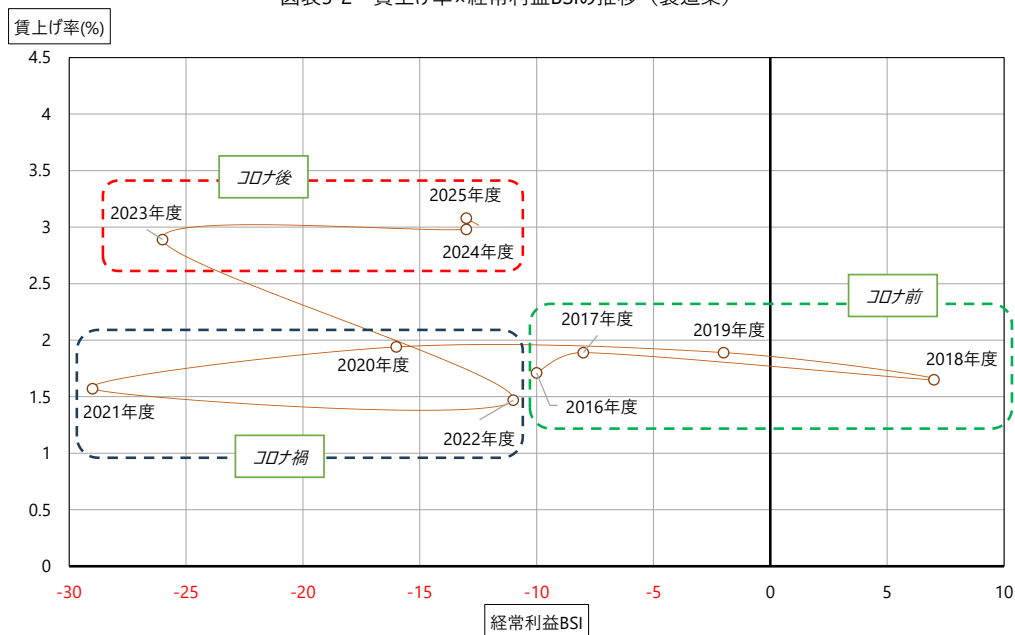


以 上

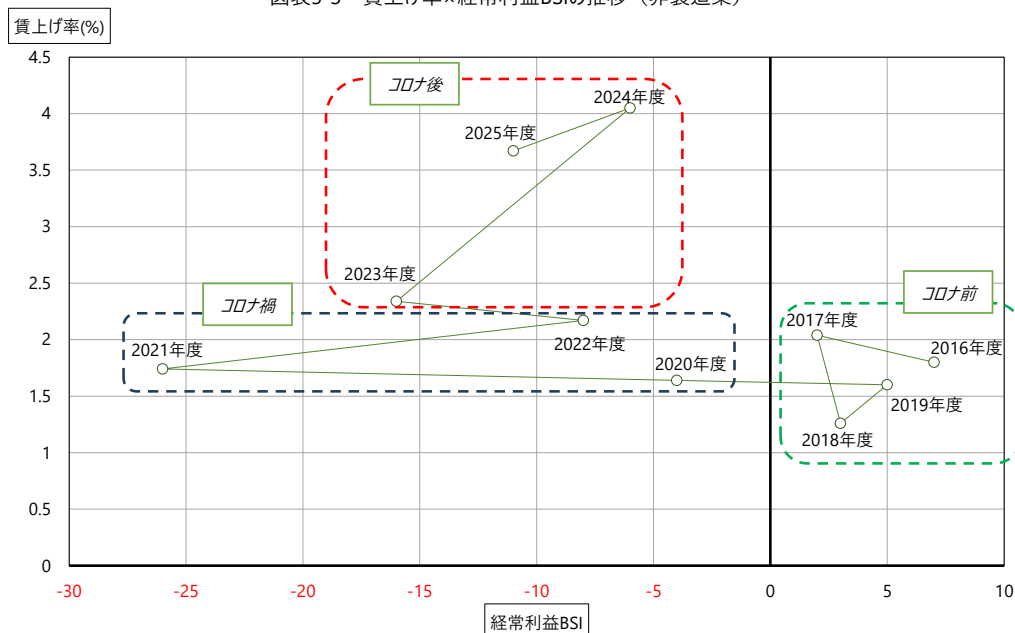
《補 論》

業種別に製造業と非製造業を比較すると、「コロナ前」、「コロナ禍」、「コロナ後」の位置関係は大きくは変わらないが、製造業は 2023 年度経常利益 BSI の「減少」超幅が拡大したものの、賃上げ率は大きく上昇、その後 2024 年度、2025 年度とも同「減少」超幅が縮小し、賃上げ率は横ばいとなった。一方非製造業は 2023 年度経常利益 BSI の「減少」超幅が拡大し、賃上げ率は微増、その後 2024 年度は同「減少」超幅が縮小し、賃上げ率は大きく上昇、2025 年度は同「減少」超幅が拡大し、賃上げ率も低下した。(図 5-2, 5-3)

図表5-2 賃上げ率×経常利益BSIの推移（製造業）



図表5-3 賃上げ率×経常利益BSIの推移（非製造業）



以 上